



## 平成29年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ

コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）城戸 一弥

問合せ先責任者（役職名）執行役員 管理部 部長（氏名）森田 徹 TEL 03-5331-5124

四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 平成29年8月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有・無

四半期決算説明会開催の有無：有・無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年5月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	34,616	0.2	1,150	△7.5	1,260	△1.9	665	19.0
28年11月期第2四半期	34,553	6.2	1,243	57.1	1,285	46.9	559	57.8

（注）包括利益 29年11月期第2四半期 741百万円（33.3%） 28年11月期第2四半期 555百万円（54.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	41.83	41.79
28年11月期第2四半期	34.80	—

（注）28年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第2四半期	24,074	11,573	48.0	726 80
28年11月期	24,427	10,983	45.0	690 23

（参考）自己資本 29年11月期第2四半期 11,565百万円 28年11月期 10,983百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	7.50	—	10.00	17.50
29年11月期	—	8.50	—	—	—
29年11月期（予想）	—	—	—	8.50	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有・無  
平成28年11月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭、記念配当 2円50銭

### 3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,100	4.5	2,590	10.6	2,750	12.4	1,210	13.4	76.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・  無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：  有・ 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・  無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 有・  無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有・  無  
 ④ 修正再表示： 有・  無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期2Q	16,770,200株	28年11月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	29年11月期2Q	857,300株	28年11月期	857,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期2Q	15,912,900株	28年11月期2Q	16,082,679株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日）におけるわが国経済は、一部に改善の遅れが見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響の不透明性から、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

小売業界におきましては、雇用情勢が改善し、個人消費につきましても、持ち直しの動きが出てまいりました。

こうした経営環境のなか、当社グループは、100円の価値を追求し、老若男女の幅広いお客様に支持される「信頼 No.1」のブランドになることを目指して、商品、店舗、業務の全般にわたり改革に取り組みました。

商品戦略では他社との差別化を推進するため、当第2四半期連結累計期間を通じて当社ホームページをプラットフォームとするSNSを通じた商品情報発信を強化するとともに、お客様ニーズの高い女性向け趣味・嗜好品、コスメ、文房具、日用品カテゴリー等において著名キャラクターや人気プロガーとのコラボレーションを展開・強化してまいりました。また、「量から質へ」の転換を図るべく、機能・品質を重視したプライベートブランド『Do!STARS』商品の開発強化を実施してまいりました。

業務戦略では、引き続き店舗での4Sを基本としつつ、商品発注から商品受け入れ、陳列にいたるまでの店舗内物流機能の構築など、基本ルールの見直しによる店舗運営の効率化と標準化の浸透・徹底を行いました。これにより商品在庫管理の質が向上し、店舗在庫の低減が進みました。また、店舗に対し新商品の本社主導による発注サポートに着手いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は346億16百万円（前年同期比100.2%）となりました。

営業利益は11億50百万円（前年同期比92.5%）、経常利益は12億60百万円（前年同期比98.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億65百万円（前年同期比119.0%）となりました。

新規出店実績は41店舗（直営店32店舗、FC店7店舗、海外FC店2店舗）となり、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は967店舗（直営店663店舗、FC店290店舗、海外FC店14店舗）となりました。

各事業の業績は、直営店売上高305億4百万円（構成比88.1%、前年同期比100.8%）、FC店への卸売上高37億21百万円（構成比10.8%、前年同期比97.2%）、その他売上高3億91百万円（構成比1.1%、前年同期比86.6%）となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は240億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億53百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「現金及び預金」が4億61百万円減少いたしました。一方、増加要因といたしましては、「有形固定資産」が1億60百万円増加したこと等が挙げられます。

負債合計は125億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億42百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「その他の流動負債」が5億36百万円減少、「未払法人税等」が2億1百万円減少したこと等が挙げられます。

純資産合計は115億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億89百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、「利益剰余金」が5億6百万円増加したこと等が挙げられます。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により8億18百万円増加、投資活動により11億18百万円減少、財務活動により1億59百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は33億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億61百万円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は8億18百万円（前年同期は10億60百万円の増加）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10億82百万円に対して、加算項目は、減価償却費4億84百万円、減損損失1億6百万円、固定資産除却損1億16百万円、減算項目は、仕入債務の減少額1億58百万円、法人税等の支払額6億42百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金11億18百万円（前年同期は9億59百万円の増加）となりました。

主な内訳は、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得による支出9億58百万円等であります。

また、持分法適用会社であったCANDO KORIA INC. の株式を売却したことにより関係会社株式の売却による収入26百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1億59百万円（前年同期は6億22百万円の減少）となりました。

内訳は、配当金の支払額1億59百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期の業績予想につきましては、第2四半期における業績が概ね計画通り推移しているため、現時点では平成29年1月13日に発表いたしました予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,853,097	3,391,500
売掛金	587,542	475,389
商品	5,477,541	5,481,868
未収入金	1,656,339	1,716,801
その他	770,754	721,222
貸倒引当金	△16,382	△16,697
流動資産合計	12,328,892	11,770,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,192,156	4,222,601
その他(純額)	1,379,792	1,510,033
有形固定資産合計	5,571,948	5,732,634
無形固定資産		
	372,726	450,995
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,904,219	4,949,282
その他	1,301,824	1,222,611
貸倒引当金	△25,928	△25,272
投資損失引当金	△26,000	△26,000
投資その他の資産合計	6,154,115	6,120,621
固定資産合計	12,098,789	12,304,252
資産合計	24,427,682	24,074,337
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,968,577	3,934,358
電子記録債務	3,515,417	3,390,944
未払法人税等	748,415	546,918
資産除去債務	23,958	18,770
その他	2,006,062	1,469,816
流動負債合計	10,262,431	9,360,808
固定負債		
退職給付に係る負債	1,341,925	1,377,625
資産除去債務	991,233	1,009,150
負ののれん	399,904	380,861
その他	448,658	372,889
固定負債合計	3,181,721	3,140,526
負債合計	13,444,152	12,501,335

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	6,283,292	6,789,845
自己株式	△1,228,131	△1,228,131
株主資本合計	11,149,139	11,655,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,517	—
繰延ヘッジ損益	△111,483	△37,233
為替換算調整勘定	△56,738	△48,436
退職給付に係る調整累計額	△8,903	△4,451
その他の包括利益累計額合計	△165,608	△90,121
新株予約権	—	7,432
純資産合計	10,983,530	11,573,002
負債純資産合計	24,427,682	24,074,337

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	34,553,807	34,616,889
売上原価	21,652,671	21,340,290
売上総利益	12,901,135	13,276,599
販売費及び一般管理費	11,657,890	12,126,531
営業利益	1,243,245	1,150,068
営業外収益		
受取事務手数料	47,459	48,207
負ののれん償却額	19,043	19,043
投資有価証券売却益	—	31,960
その他	21,530	21,714
営業外収益合計	88,032	120,925
営業外費用		
支払利息	54	31
為替差損	31,627	4,900
雑損失	5,342	2,419
その他	9,179	2,918
営業外費用合計	46,204	10,270
経常利益	1,285,074	1,260,723
特別利益		
受取補償金	—	44,435
特別利益合計	—	44,435
特別損失		
固定資産除却損	32,567	116,272
減損損失	166,233	106,066
特別損失合計	198,801	222,338
税金等調整前四半期純利益	1,086,272	1,082,820
法人税等	526,647	417,138
四半期純利益	559,624	665,681
親会社株主に帰属する四半期純利益	559,624	665,681



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	559,624	665,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588	△11,517
繰延ヘッジ損益	—	74,250
為替換算調整勘定	13,042	1,969
退職給付に係る調整額	△12,496	4,451
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,768	6,332
その他の包括利益合計	△3,634	75,486
四半期包括利益	555,990	741,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555,990	741,168
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,086,272	1,082,820
減価償却費	427,185	484,533
減損損失	166,233	106,066
負ののれん償却額	△19,043	△19,043
長期前払費用償却額	24,840	27,280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△967	△341
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,883	37,664
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△12,496	4,451
受取利息及び受取配当金	△6,298	△489
支払利息	54	31
為替差損益 (△は益)	12,401	2,391
固定資産除却損	32,567	116,272
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△31,960
売上債権の増減額 (△は増加)	24,554	112,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	408,321	△4,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	△853,339	△158,692
未収入金の増減額 (△は増加)	△41,342	△60,364
未払金の増減額 (△は減少)	△175,141	△132,360
その他の資産の増減額 (△は増加)	70,855	31,714
その他の負債の増減額 (△は減少)	207,335	△145,357
その他	△1,525	7,673
小計	1,370,353	1,460,118
利息及び配当金の受取額	7,749	298
利息の支払額	△54	△31
法人税等の支払額	△317,823	△642,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,060,224	818,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△588,723	△958,454
無形固定資産の取得による支出	△10,319	△99,384
資産除去債務の履行による支出	△36,554	△58,775
長期前払費用の取得による支出	△39,683	△23,244
敷金及び保証金の差入による支出	△162,969	△140,571
敷金及び保証金の回収による収入	153,454	87,248
信託受益権の純増減額 (△は増加)	1,644,603	—
投資有価証券の売却による収入	—	48,518
関係会社株式の売却による収入	—	26,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	959,808	△1,118,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△499,913	—
配当金の支払額	△122,329	△159,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622,243	△159,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	624	△1,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,398,414	△461,598
現金及び現金同等物の期首残高	1,982,093	3,848,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,380,507	※1 3,386,424

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。